

# Fact Book 平成19年3月期中間

---



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

平成18年11月15日

# 目次

<b>1. 会社の概況</b> -----	<b>1</b>	(4)エンドユーザー業種別売上高の状況-----	21
(1)会社の概要-----	1	(5)大口取引先の状況-----	22
(2)会社の沿革-----	3	(6)損益計算書-----	23
(3)グループ会社の概要(子会社)-----	5	(7)原価、販管費の内訳-----	25
(4)グループ会社の概要(関連会社)-----	8	(8)貸借対照表-----	26
(5)資本の推移-----	9	<b>5. 連結諸計数の推移</b> -----	<b>29</b>
<b>2. 事業の概況</b> -----	<b>12</b>	(1)主要な経営指標等(連結)-----	29
(1)業界の内容-----	12	(2)サービス別売上高の状況(連結)-----	30
(2)業界全体の売上高-----	14	(3)サービス別受注高・受注残高の状況(連結)-----	31
(3)当社の事業内容-----	15	(4)損益計算書(連結)-----	32
(4)事業の特徴-----	16	(5)貸借対照表(連結)-----	33
<b>3. 平成19年3月期の計画</b> -----	<b>17</b>		
<b>4. 単独諸計数の推移</b> -----	<b>18</b>		
(1)主要な経営指標等-----	18		
(2)サービス別売上高の状況-----	19		
(3)サービス別受注高・受注残高の状況-----	20		

# 1. 会社の概況

## (1) 会社の概要

商 号 株式会社 DTS  
 本 店 東京都港区新橋六丁目19番13号  
 設 立 年 月 日 昭和47年8月25日

### 会 社 の 目 的

1. システムインテグレーションサービス
2. 情報システムの開発および保守の受託、売買ならびに賃貸借
3. 情報システムに係わる電気工事、電気通信工事の設計および施工
4. 情報システムに係わる教育機器および教材の開発、売買ならびに賃貸借
5. 情報システムに係わる出版、編集、翻訳業務
6. コンピュータシステムおよびネットワークの導入、運営管理ならびに保守管理
7. コンピュータ等情報関連機器およびソフトウェアの製造および開発、売買ならびに賃貸借
8. インターネット等を利用した情報処理、情報提供、商取引ならびにこれらの仲介
9. マルチメディア関連のコンテンツ製作、売買ならびに賃貸借
10. 著作権、ノウハウ等の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
11. 労働者派遣事業
12. 前各号に関する企画、調査、研究、研修、教育、コンサルティングの受託
13. 前各号に付帯および関連する一切の業務

発行済株式総数 12,611,133株（自己株式385,920株含む）\*

資 本 金 6,113,000千円 \*

株 主 総 数 10,705名 \*

単 元 株 主 数 10,594名（自己名義を除く、保振名義を含む）\*

決 算 期 3月31日（年1回）

役 員 代表取締役社長 赤羽根 靖隆  
 常務取締役 熊坂 勝美  
 常務取締役 川田 哲三

（役員続き）

取締役	船見 恭雄
取締役	伊藤 真一
取締役	西井 正昭
取締役	伊東 辰巳
取締役(非常勤)	工藤 克彦
取締役(非常勤)	萩原 忠幸
監査役	堂本 孝憲
監査役(非常勤)	中西 征士
監査役(非常勤)	島崎 恭一
監査役(非常勤)	田中 襄一
監査役(非常勤)	戸田 秀明
執行役員	鈴木 吉雄
執行役員	松本 明
執行役員	坂田 浩行
執行役員	上野 大輔
執行役員	江原 良博
執行役員	綱島 恵二
執行役員	佐久間 敏雄
執行役員	尾崎 実
執行役員	大高 浩
執行役員	安達 継巳
執行役員	栗原 広史

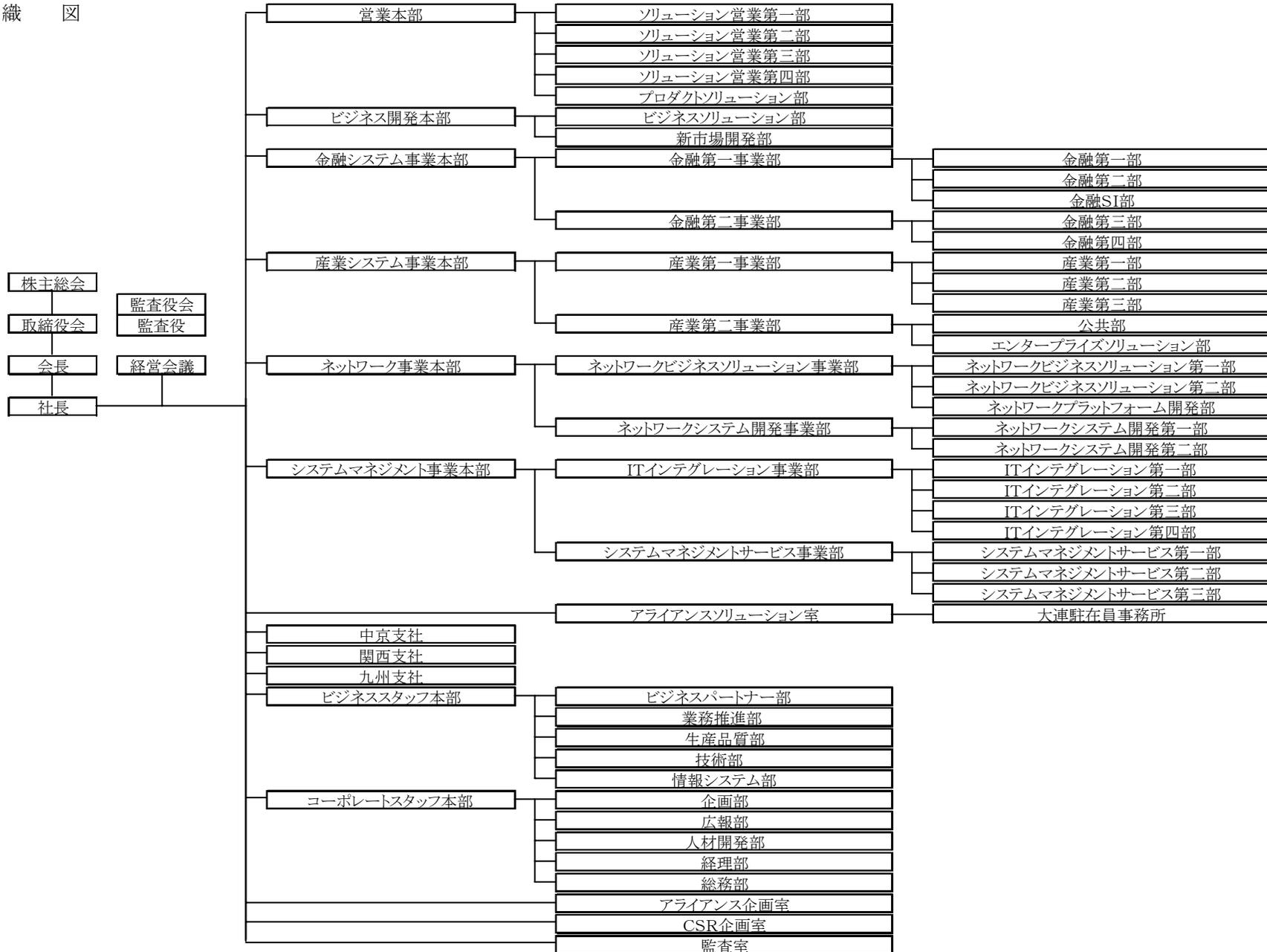
従 業 員 2,472名 \*

事 業 所	本社本館 東京都港区新橋6-19-13
	本社新館 東京都港区新橋6-12-4
	本社別館 東京都港区新橋5-23-4
	中京支社 名古屋市中区栄2-9-26
	関西支社 大阪市淀川区西中島6-1-1
	九州支社 福岡市博多区御供所町3-21
	大連駐在員事務所 中華人民共和国遼寧省大連市
	新橋センター 東京都港区新橋5-32-8

主要取引銀行 中央三井信託銀行株式会社 新橋支店  
 株式会社みずほ銀行 新橋支店  
 株式会社三菱東京UFJ銀行 虎ノ門中央支店

\* は平成18年9月30日現在

組 織 図



## (2)会社の沿革

- 昭和47年 8月 港区西新橋二丁目に会社設立
- 昭和59年 9月 港区新橋五丁目に本社第1ビル(現、本社別館)完成、移転
- 昭和62年 4月 労働省より特定労働者派遣事業に関する許認可を受ける
- 平成 2年 2月 経済産業省よりSI企業として登録、認定を受ける(以降2年ごとに更新申請)
- 平成 2年 4月 九州地区での業務拡大、採用拠点として、福岡市博多区に九州支社を開設
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成 3年 6月 関西地区での業務拡大、採用拠点として、大阪市淀川区に関西支社を開設
- 平成 9年 8月 港区新橋六丁目に本社第2ビル(現、本社本館)完成、移転
- 平成 9年 8月 港区新橋五丁目に本社第3ビル(現、新橋センタ)を開設
- 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年 8月 単位株式数の変更(1単位 1000株 → 100株)
- 平成10年11月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:役員、幹部社員)
- 平成11年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成12年 2月 通信産業向け開発部門においてISO9001の認証取得(平成13年3月、官公庁向け開発部門にも適用範囲を拡大)
- 平成12年 6月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成12年 6月 株価連動型賞与制度を導入(対象:中堅幹部社員)
- 平成12年10月 福岡市に完全子会社「株式会社九州データ通信システム」(現、株式会社九州DTS)を設立
- 平成13年 3月 集中管制型システムの運用部門においてISO9001の認証取得
- 平成13年 4月 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化
- 平成13年10月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成14年 2月 公共、通信、流通及び運輸システム向けソフトウェアの設計・開発及び集中管制型センターの運用サービスと運用設計においてISO9001(2000年版)の認証取得
- 平成14年 3月 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受ける
- 平成14年 9月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
- 平成14年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成15年 3月 「DTS WINNING PLAN '05」3か年中期総合計画(平成15年4月～平成18年3月)を策定
- 平成15年 4月 新ロゴマークに変更
- 平成15年 8月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成15年10月 「株式会社DTS」に商号変更
- 平成16年 6月 港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
- 平成16年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成16年10月 中京地区での営業拠点として、名古屋市中区に中京支社を開設
- 平成16年10月 システムマネジメント部門がISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
- 平成17年11月 年金業務を中心としたSI事業を行う子会社「株式会社FAITEC」を設立
- 平成17年12月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
- 平成18年 1月 「WINNING PLAN Second Stage“Reaching Higher!”」3か年中期総合計画(平成18年4月～平成21年3月)を策定

- 平成18年 1月 「株式会社ユニバーサルコンツェルン」と資本提携
- 平成18年 2月 「株式会社サイタスマネジメント」と資本および業務提携
- 平成18年 3月 コンピュータ機器等情報通信関連機器の販売・仕入れ、および自社開発ソフトの販売、システムの運用設計と運用サービス、通信業者向けのシステム設計およびシステム開発においてISO14001:2004の認証取得
- 平成18年 4月 「株式会社アールディー」の株式取得による完全子会社化
- 平成18年 4月 RFID分野でのトータルソリューション事業を行う完全子会社「株式会社SOLIDWARE」を設立
- 平成18年10月 インターネット経由でソフトウェアの機能をサービス提供するSaaS事業を行う完全子会社「株式会社アスタリクス」を設立
- 平成18年11月 中国でのオフショア発注を拡大するための拠点であるDTS大連駐在員事務所を設立

**(3)グループ会社の概要(子会社)**

商 号 **株式会社 九州DTS**

本 社 福岡県福岡市博多区御供所町3番21号  
大博通りビジネスセンター5階

設 立 年 月 日 平成12年10月2日

事 業 内 容 システムインテグレーションサービス  
システムマネジメントサービス  
プロダクトサービス

発行済株式総数 2,000株

資 本 金 100百万円

株 主 株式会社 DTS(100%)

決 算 期 3月31日(年1回)

役 員 代表取締役社長 緒方 憲男  
取締役 森本 保孝  
取締役(非常勤) 江原 良博  
取締役(非常勤) 小林 浩利  
監査役 原 義治

従 業 員 79名(平成18年9月30日現在)

商 号 **データリンクス 株式会社**

本 社 東京都新宿区上落合三丁目10番8号オーバル新宿ビル

設 立 年 月 日 昭和57年5月1日

事 業 内 容 システムインテグレーションサービス  
システムマネジメントサービス  
アウトソーシングサービス  
データエントリーサービス  
人材派遣サービス

発行済株式総数 18,750株

資 本 金 100百万円

株 主 株式会社 DTS(57.6%)  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
テルウェル東日本株式会社  
ドコモ・サービス株式会社  
社員持株会等

決 算 期 3月31日(年1回)

役 員 代表取締役社長 小崎 智富  
常務取締役 津留崎 睦雄  
常務取締役 箱田 八十六  
取締役 依田 宣  
取締役 青木 三平  
取締役(非常勤) 藤野 範男  
取締役(非常勤) 池田 修司  
取締役(非常勤) 松本 明  
監査役 村田 実  
監査役 堂本 孝憲  
監査役 園田 峯生  
執行役員 水内 澄夫  
執行役員 関 元治  
執行役員 小林 勝

従 業 員 267名(平成18年9月30日現在)

事 業 所 横浜営業所

商 号 **株式会社 FAITEC**  
 本 社 東京都港区白金台三丁目19番1号 第31興和ビル4階  
 設 立 年 月 日 平成17年11月1日  
 事 業 内 容 保険・年金・証券業務を中心とした  
 システムインテグレーション事業  
 発行済株式総数 6,000株  
 資 本 金 300百万円  
 株 主 株式会社DTS(80.1%)  
 中央三井カード株式会社  
 中央三井信託銀行株式会社  
 三信振興株式会社  
 決 算 期 3月31日(年1回)  
 役 員 代表取締役社長 山口 晃  
 代表取締役副社長 内山 克也  
 取締役 福島 成人  
 取締役 安達 継巳  
 監査役 堂本 孝憲  
 従 業 員 220名(平成18年9月30日現在)

商 号 **株式会社 アールディー**  
 本 社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番3号 北浜清友会館ビル  
 設 立 年 月 日 昭和61年10月30日  
 事 業 内 容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、  
 パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売  
 発行済株式総数 200株  
 資 本 金 10百万円  
 株 主 株式会社DTS(100%)  
 決 算 期 12月31日(年1回)  
 役 員 代表取締役社長 鈴木 吉雄  
 常務取締役 板東 敏弘  
 取締役(非常勤) 手島 継家  
 監査役 堂本 孝憲  
 従 業 員 78名(平成18年9月30日現在)  
 事 業 所 東京支店

商 号 **株式会社 SOLIDWARE**  
 本 社 東京都港区新橋五丁目32番8号  
 設 立 年 月 日 平成18年4月25日  
 事 業 内 容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される  
 RFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、  
 管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業  
 発行済株式総数 1,400株  
 資 本 金 70百万円  
 株 主 株式会社DTS(100%)  
 決 算 期 12月31日(年1回)  
 役 員 代表取締役社長 黒沢 猛  
 取締役 熊坂 勝美  
 取締役 西井 正昭  
 監査役 栢原 博  
 従 業 員 5名(平成18年9月30日現在)

商 号 **株式会社 アスタリクス**  
 本 社 東京都港区新橋六丁目19番13号  
 設 立 年 月 日 平成18年10月2日  
 事 業 内 容 インターネット経由でソフトウェアの機能を従量課金でサービス  
 提供するSaaS事業  
 発行済株式総数 3,600株  
 資 本 金 100百万円  
 株 主 株式会社DTS(100%)  
 決 算 期 12月31日(年1回)  
 役 員 代表取締役社長 中島 宏  
 取締役 熊坂 勝美  
 取締役 伊東 辰巳  
 監査役 栢原 博  
 従 業 員 7名(平成18年10月2日現在)  
 営業開始予定日 平成19年2月1日

#### (4)グループ会社の概要(関連会社)

商 号 **株式会社 ユニバーサルコンツェルン**  
本 社 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号  
設 立 年 月 日 平成6年10月20日  
事 業 内 容 ソフトウェア受託開発業、ソフトウェアのカスタマイズ業  
発行済株式総数 2,450株(当社出資比率 26.9%)  
資 本 金 145,350千円  
決 算 期 3月31日(年1回)  
従 業 員 121名(平成18年9月30日現在)

商 号 **株式会社 サイトスマネジメント**  
本 社 東京都千代田区神田司町二丁目6番地  
設 立 年 月 日 平成12年6月9日  
事 業 内 容 マネジメントサービスプロバイダー  
(顧客システムの遠隔監視・運用管理)  
発行済株式総数 660株(当社出資比率 22.7%)  
資 本 金 173百万円  
決 算 期 12月31日(年1回)  
従 業 員 47名(平成18年9月30日現在)

## (5) 資本の推移

会社設立以降の発行済株式総数および資本の額の推移等

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
昭和47年8月25日	6,000	3,000	6,000	—	500	500	500	設立
昭和51年10月31日	15,000	7,500	9,000	1:1.5	500	450	500	有償 株主割当(利益準備金の一部資本組入による抱合せ)
昭和51年10月31日	24,000	12,000	9,000	—	500	500	500	有償 第三者割当(注)1
昭和57年1月26日	48,000	24,000	24,000	1:1	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年6月21日	86,400	43,200	38,400	1:0.8	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年9月10日	96,000	48,000	9,600	1:0.2	500	—	500	株式配当(旧株式48,000株に対し1:0.2)
昭和61年3月26日	110,000	120,000	14,000	—	8,000	8,000	5,142	有償 第三者割当(注)1
昭和63年11月1日	330,000	230,000	220,000	1:2	500	500	500	有償 株主割当
昭和63年12月15日	331,999	232,998	1,999	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年3月29日	333,000	235,100	1,001	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年8月10日	336,700	277,650	3,700	—	23,000	23,000	11,500	有償 第三者割当(注)1
平成元年8月31日	359,700	578,950	23,000	—	26,200	26,200	13,100	有償 第三者割当(注)1
平成2年3月15日	421,033	670,950	61,333	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年3月15日	450,000	731,780	28,967	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年8月2日	4,500,000	731,780	—	1:10	—	—	—	500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
平成3年2月20日	5,150,000	1,823,780	650,000	—	3,360	3,725	1,680	有償一般募集(一部競争入札) 落札株式数350,000株 最高落札価格4,370円 最低落札価格3,440円
平成3年11月20日	6,180,000	1,823,780	1,030,000	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割)
平成7年3月31日 (注)2	6,911,781	2,738,507	731,781	—	2,499.3	—	1,250	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成6年9月20日から平成7年3月31日) 配当起算日平成6年4月1日
平成7年5月19日	7,602,959	2,738,507	691,178	1:1.1	—	—	—	株式分割(1株を1.1株に分割) 配当起算日平成7年4月1日
平成8年3月31日 (注)2	8,302,070	3,547,653	145,155	—	2,271.9 (注)3	—	1,136 (注)3	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年4月1日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
			553,956	—	2,325.1	—	1,163	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年10月26日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
平成9年3月31日 (注)2	8,681,081	3,988,265	6,598	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日
			372,413	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
平成10年3月31日 (注)2	8,982,089	4,337,222	31,339	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
			269,669	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
平成10年9月7日	9,982,089	5,552,222	1,000,000	—	2430	—	1,215	公募による新株式発行
平成10年9月30日 (注)2	10,069,512	5,651,534	87,423	—	2,281.3 (注)4	—	1,126 (注)4	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成10年9月30日) 配当起算日平成10年4月1日
平成10年11月20日	12,104,187	5,651,534	2,034,675	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割) 配当起算日平成10年10月1日
平成11年3月31日 (注)2	12,555,022	6,054,603	58,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			392,835	—	1,656 (注)5	—	814 (注)5	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成11年3月31日) 配当起算日平成10年4月1日
平成12年3月31日 (注)2	12,609,575	6,111,175	38,500	—	2260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			16,053	—	1,656	—	814	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成11年4月1日から平成12年3月31日) 配当起算日平成11年4月1日
平成13年3月22日	12,608,633	6,110,175	653,890  △654,832	—	—	—	—	株式会社ディー・ティー・エスとの合併により発行した 新株式(合併比率 1:23) および取得した自己株式の消却
平成13年3月31日 (注)2	12,609,633	6,111,305	1,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成15年3月31日 (注)2	12,611,133	6,113,000	1,500	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

(注)1. 第三者割当増資の割当先および割当株数は、次のとおりです。(社名は当時のまま表記)

昭和51年10月31日 三井信託銀行株式会社 1,000株、当社役員および社員計12名 8,000株

昭和61年3月26日 株式会社富士銀行 4,000株、株式会社三和銀行 3,000株、株式会社丸井 3,000株、ニチメン株式会社 3,000株、  
三井信託銀行株式会社 1,000株

平成元年8月10日 データ通信システム社員持株会(現DTS社員持株会) 3,700株

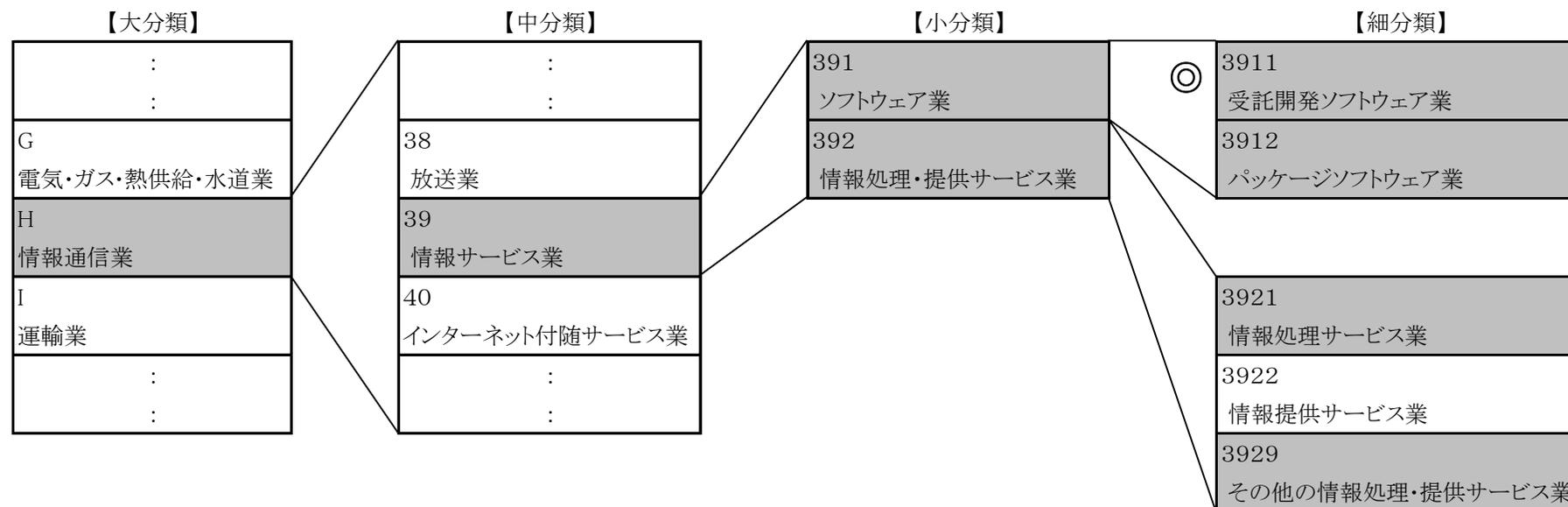
平成元年8月31日 三井生命保険相互会社 8,000株、第一生命保険相互会社 8,000株、安田生命保険相互会社 4,000株、第百生命保険相互会社 3,000株

- (注)2. スイス・フラン建転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による新株式の発行については、事業年度中の発行を事業年度の末日に発行したものとみなして、記載しております。
- (注)3. 平成8年3月31日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成7年5月19日の株式分割により調整したものです。
- (注)4. 平成10年9月30日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年9月7日の公募増資の時価以下発行により調整したものです。
- (注)5. 平成11年3月31日記載の2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年11月20日の株式分割により調整したものです。

## 2. 事業の概況

### (1) 業界の内容

当社が属する業界は、日本標準産業分類小分類の「391－ソフトウェア業」および「392－情報処理・提供サービス業」にあたります。当社は、細分類の「受託開発ソフトウェア業」を主業務として（図中の◎）、「パッケージソフトウェア業」、「情報処理サービス業」および「その他の情報処理・提供サービス業」を併せて営む企業であります。



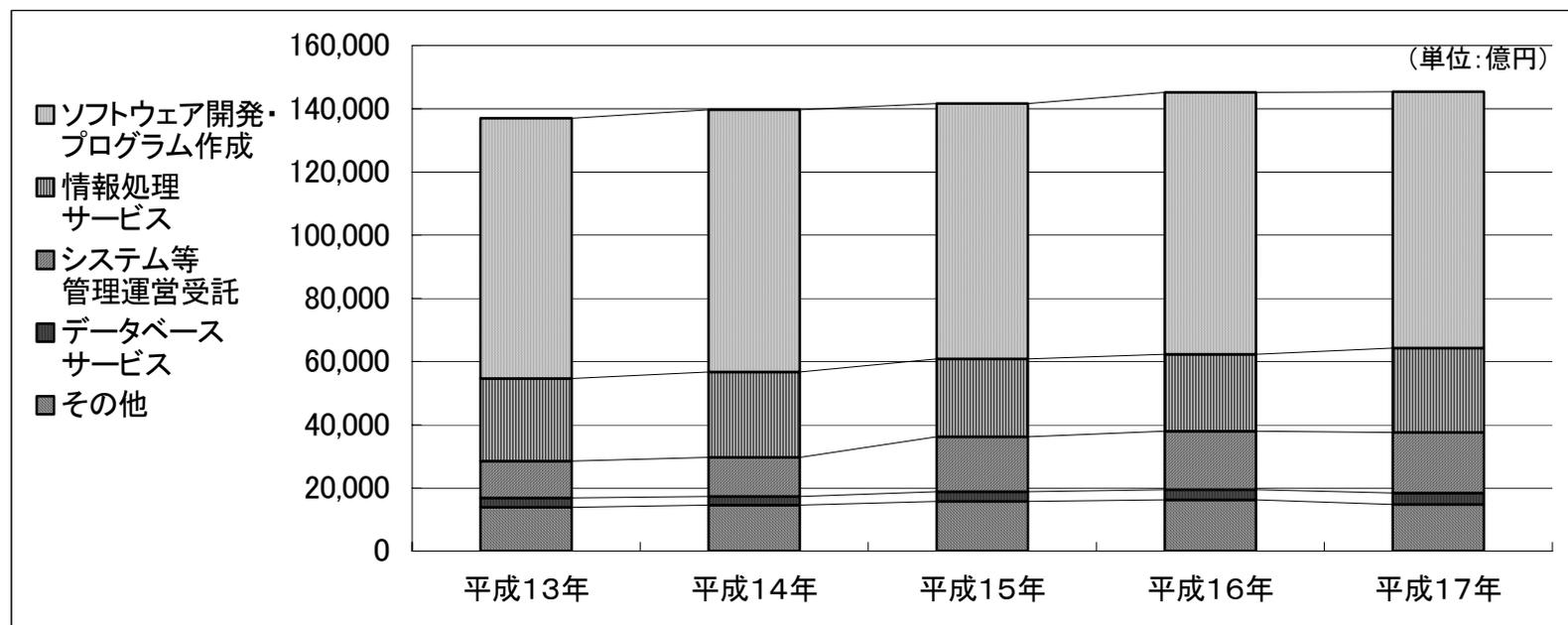
\* 上記の分類は現在の日本標準産業分類によるものです。

また、経済産業省の「特定サービス産業実態調査」における情報サービス業では、上記の日本標準産業分類小分類「391-ソフトウェア業」および「392-情報処理・提供サービス業」を対象としており、その業務種類別内訳、および対応する当社の営業品目は次のとおりであります。

日本標準産業分類		特定サービス産業 実態調査の分類	内 容	当社の営業品目
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	受注ソフトウェア	特定のユーザーに対するオーダーメイドのソフトウェア開発・保守。情報システムの企画提案から開発・構築、運用、教育に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション(SI)サービスを含む。	システムエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	パッケージソフトウェア業	ソフトウェアプロダクト	不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するレディメイド又はイージーオーダーのソフトウェア(ゲームソフトを含む)開発・販売。	システムエンジニアリングサービス
情報処理・提供サービス業	情報処理サービス業	情報処理サービス	オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、情報処理コンサルティングサービス(IT関連投資に係る企画コンサルティングのみ)。	
		システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、通信システム、の管理運営を受託するサービス。	オペレーションエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	情報提供サービス業	データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供するサービス。	
	その他の情報処理・提供サービス業	各種調査	シンクタンク、市場調査、世論調査、経済調査など。	
その他		データ入力・加工処理、情報技術の利用に関するコンサルティング、サポート、講習会、教育など上記以外の情報サービス。	システムエンジニアリングサービス	

なお、当社の営業品目のひとつである「プロダクトサービス」は商品販売であるため、情報サービス業には含まれません。(商品販売は小売業)

(2) 業界全体の売上高



(単位: 億円)

区分	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	137,038	27.8	139,731	2.0	141,706	1.4	145,270	2.5	145,554	0.2
ソフトウェア開発・プログラム作成	82,460	23.2	82,998	0.7	80,816	△ 2.6	82,926	2.6	81,137	△ 2.1
情報処理サービス	26,114	62.1	27,032	3.5	24,709	△ 8.6	24,389	△ 1.3	26,741	9.6
システム等管理運営受託	11,597	45.7	12,436	7.2	17,302	39.1	18,502	6.9	19,280	4.2
データベースサービス	2,979	2.2	2,729	△ 8.4	3,117	14.2	3,198	2.6	3,599	12.5
その他	13,886	4.5	14,535	4.7	15,760	8.4	16,253	3.1	14,795	3.1

- (注) 1. 出典: 経済産業省「平成13年～平成17年特定サービス産業実態調査報告書」。
2. 各年(期間)は、11月1日から10月31日までの一年間、またはこれに最も近い決算日前の一年間の売上高を示しております。例えば、平成17年の場合は平成16年11月1日から平成17年10月31日までの一年間が対象期間となります。
3. 平成13年の売上高は13兆7,038億円、前年比+27.8%となっておりますが、平成13年調査から調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等によるものが大きく、前年調査からの継続事業所分で比較した実質伸び率では、+18.2%となっております。

### (3) 当社の事業内容

当社の営業品目は、①システムエンジニアリングサービス、②オペレーションエンジニアリングサービス、③ネットワークエンジニアリングサービスの情報サービスと、④プロダクトサービスの商品販売であります。各営業品目の具体的内容は、次の表のとおりであります。

	営業品目	内 容
情報サービス	①システムエンジニアリングサービス	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守
	②オペレーションエンジニアリングサービス	コンピュータ施設および情報システムの運営管理
	③ネットワークエンジニアリングサービス	各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
商品販売	④プロダクトサービス	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売

## (4) 事業の特徴

### a. 社 是

技術をもって顧客の信頼を築く  
技術をもって企業価値を増大する  
技術をもって社員生活の向上を図る  
技術をもって社会に貢献する

### b. 経営ビジョン

Delivering Tomorrow's Solutions  
(明日のソリューションをお届けするDTS)

### c. スローガン

Dream, Technology & Spirits  
(夢、技術そして元気！)

### d. DTSの強み

独立系の総合情報サービス企業であり、マルチベンダーの立場を活かし、お客さまに最適なサービス、プロダクトを提供いたします。

#### ■ 金融・通信分野に精通した深い業務知識

金融、通信分野を中心に、公共・流通等様々な分野の業務システムに特化した専門集団が弊社の誇りです。IT 技術分野のみに偏らず、まずお客様の業務ありきのシステム構築・運用でスムーズな業務運用をご支援いたします。

#### ■ 幅広い技術者集団

IP 電話や無線 LAN の導入、C/S、Web アプリケーション関連システム、インフラ/基盤構築、制御系システム、セキュリティ技術まで、弊社の幅広い技術者集団なら小規模プロジェクトから大規模プロジェクトでも安心してお任せいただけます。

#### ■ 「運用後」を重視したきめ細やかなサービス

運用設計、運用開発、運用管理に関して、常に長期的なスタンスでじっくり腰を据えてお客様にご提案いたします。運用後を見据えた取組みでお客様の満足度を高める事を重視しています。

リピートオーダー率の高さがその満足度の証です。

ただ満足度を高めるだけでなく、お客様のサービスレベルの向上のため新しい技術や企画、事務作業に至るまで常に提案し続けます。

#### ■ 独立系ならではのオープンさ

あらゆるメーカーに対応可能な中立的な立場で、環境や状況に応じたベストプラクティスを追及します。そして、常にお客様の視点にたって、本当に求められているもの、あるべき姿の提案を実現いたします。



### 3. 平成19年3月期の計画

#### (1) 連結ベース

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	42,952	100.0	13.2	51,435	100.0	19.7
売上原価	35,009	81.5	14.4	41,852	81.4	19.5
売上総利益	7,943	18.5	8.4	9,582	18.6	20.6
販売費及び一般管理費	3,337	7.8	9.9	4,961	9.6	48.6
(うち連結調整勘定償却額)	32	0.1	0.0	129	0.3	299.7
営業利益	4,605	10.7	7.3	4,621	9.0	0.3
営業外収益	74	0.2	9.1	98	0.2	31.7
営業外費用	3	0.0	37.4	89	0.2	-
経常利益	4,676	10.9	7.3	4,629	9.0	△ 1.0
特別利益	1	0.0	△ 99.0	85	0.2	-
特別損失	2	0.0	△ 99.4	3	0.0	42.2
税金等調整前当期純利益	4,675	10.9	13.7	4,711	9.2	0.8
法人税、住民税及び事業税	1,933	4.5	14.8	2,040	4.0	5.5
少数株主利益(控除)	86	0.2	37.9	146	0.3	70.0
当期純利益	2,655	6.2	12.3	2,525	4.9	△ 4.9
1株当たり当期純利益	211.49円			206.56円		

※1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。  
 ※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。  
 ※金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 単独ベース

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	36,367	100.0	10.9	36,259	100.0	△ 0.3
売上原価	29,391	80.8	12.3	28,979	79.9	△ 1.4
売上総利益	6,975	19.2	5.6	7,279	20.1	4.4
販売費及び一般管理費	2,759	7.6	7.5	3,364	9.3	22.0
営業利益	4,216	11.6	4.4	3,915	10.8	△ 7.1
営業外収益	88	0.2	17.8	112	0.3	27.7
営業外費用	3	0.0	43.0	20	0.1	472.9
経常利益	4,301	11.8	4.6	4,007	11.1	△ 6.8
特別利益	1	0.0	△ 98.8	0	0.0	△ 85.6
特別損失	2	0.0	△ 99.4	3	0.0	54.9
税引前当期純利益	4,300	11.8	11.7	4,004	11.0	△ 6.9
法人税、住民税及び事業税	1,752	4.8	12.5	1,661	4.6	△ 5.2
当期純利益	2,548	7.0	11.1	2,342	6.5	△ 8.1
1株当たり当期純利益	203.57円			191.63円		
1株当たり配当金	60円			60円		

※1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。  
 ※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。  
 ※金額には、消費税は含まれておりません。

#### 4. 単独諸計数の推移

##### (1) 主要な経営指標等

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期 (中間)	平成19年3月期 (中間)	平成19年3月期 (計画)
売上高	31,917	32,787	36,367	16,718	17,694	36,259
売上原価	25,952	26,182	29,391	13,480	14,271	28,979
販管費	2,609	2,565	2,759	1,306	1,546	3,364
営業利益	3,356	4,039	4,216	1,770	1,876	3,915
経常利益	3,450	4,112	4,301	1,830	1,962	4,007
税引前当期純利益	3,186	3,851	4,300	1,830	1,961	4,004
法人税等	1,376	1,557	1,752	736	798	1,661
当期純利益	1,809	2,293	2,548	1,094	1,162	2,342
資本金	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	—
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
単元株主数 ※注1	16,554名	14,042名	11,797名	12,012人	10,594人	—
純資産額	22,358	24,213	26,260	24,647	26,693	—
総資産額	27,627	29,879	32,628	29,436	31,774	—
1株当たり純資産額	1,823.30円	1,974.30円	2,149.72円	2,030.42円	2,183.49円	—
1株当たり配当額	40円	55円	60円	—	—	60円
1株当たり中間配当額	15円	15円	20円	20円	20円	20円
1株当たり当期純利益	142.67円	181.93円	203.57円	89.84円	95.37円	191.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	181.89円	202.15円	89.33円	94.69円	—
自己資本比率	80.9%	81.0%	80.5%	83.7%	84.0%	—
自己資本利益率(ROE)	8.3%	9.9%	10.1%	—	—	—
総資本経常利益率(ROA)	12.3%	14.3%	13.8%	—	—	—
株価収益率	18.01倍	15.80倍	20.04倍	—	—	—
配当性向	28.0%	30.2%	29.5%	—	—	—
株主資本配当率	2.2%	2.8%	2.8%	—	—	—
期末従業員数	2,701人	2,645人	2,560人	2,641人	2,472人	2,410人
新卒採用	208人	125人	88人	88人	97人	97人
キャリア採用	35人	40人	80人	49人	76人	100人
減価償却費	317	540	838	406	420	884
設備投資	597	4,415	517	236	269	625

※注1: 自己名義を除く、保振名義を含む

## (2) サービス別売上高の状況

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	20,327	63.7	0.6	21,012	64.1	3.4	23,794	65.4	13.2	10,535	63.0	9.6	11,434	64.6	8.5	23,943	66.0	0.6
オペレーション エンジニアリング サービス	7,067	22.1	7.7	6,539	19.9	△ 7.5	7,265	20.0	11.1	3,631	21.7	12.6	3,190	18.0	△ 12.1	6,225	17.2	△ 14.3
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,028	12.6	6.2	4,753	14.5	18.0	4,930	13.6	3.7	2,374	14.2	7.6	2,667	15.1	12.3	5,440	15.0	10.3
情報サービス 小計	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4	16,541	98.9	10.0	17,291	97.7	4.5	35,609	98.2	△ 1.1
プロダクトサービス	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1	176	1.1	△ 24.4	402	2.3	127.6	650	1.8	72.9
合計	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9	16,718	100.0	9.4	17,694	100.0	5.8	36,259	100.0	△ 0.3

## (3) サービス別受注高・受注残高の状況

## サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	19,995	63.1	△ 5.0	19,255	62.3	△ 3.7	22,451	63.5	16.6	11,146	71.8	46.2	13,022	76.8	16.8	25,957	70.3	15.6
オペレーション エンジニアリング サービス	6,849	21.6	8.3	6,953	22.5	1.5	7,600	21.5	9.3	1,966	12.7	6.5	869	5.1	△ 55.8	5,300	14.4	△ 30.3
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,428	14.0	23.8	4,202	13.6	△ 5.1	4,902	13.9	16.6	2,219	14.3	53.5	2,630	15.5	18.5	5,035	13.6	2.7
情報サービス 小計	31,273	98.7	1.1	30,411	98.4	△ 2.8	34,954	98.9	14.9	15,332	98.8	40.4	16,523	97.4	7.8	36,294	98.3	3.8
プロダクトサービス	426	1.3	△ 72.4	489	1.6	14.8	373	1.1	△ 23.7	187	1.2	△ 27.7	442	2.6	136.1	629	1.7	68.4
合計	31,699	100.0	△ 2.4	30,901	100.0	△ 2.5	35,328	100.0	14.3	15,519	100.0	38.9	16,966	100.0	9.3	36,923	100.0	4.5

## サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	8,555	55.9	△ 3.7	6,799	50.6	△ 20.5	5,456	44.0	△ 19.7	7,410	60.6	12.8	7,322	62.8	△ 1.2	7,747	59.4	42.0
オペレーション エンジニアリング サービス	4,102	26.8	△ 5.0	4,515	33.6	10.1	4,850	39.2	7.4	2,850	23.3	4.6	2,166	18.6	△ 24.0	3,561	27.3	△ 26.6
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,638	17.2	17.8	2,088	15.5	△ 20.9	2,059	16.6	△ 1.4	1,932	15.8	2.9	2,109	18.1	9.2	1,742	13.4	△ 15.4
情報サービス 小計	15,296	99.9	△ 1.0	13,402	99.8	△ 12.4	12,366	99.8	△ 7.7	12,193	99.7	9.1	11,598	99.5	△ 4.9	13,051	100.0	5.5
プロダクトサービス	18	0.1	△ 78.1	25	0.2	37.8	23	0.2	△ 9.4	36	0.3	△ 17.4	63	0.5	74.0	2	0.0	△ 89.3
合計	15,315	100.0	△ 1.4	13,428	100.0	△ 12.3	12,389	100.0	△ 7.7	12,229	100.0	9.0	11,661	100.0	△ 4.6	13,053	100.0	5.4

## (4)エンドユーザー業種別売上高の状況

## エンドユーザー業種別

(単位:百万円)

	平成16年3月期 ※注			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期中間			平成19年3月中間		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
金融	12,145	38.1	△ 0.6	11,063	33.7	△ 8.9	12,575	34.6	13.7	5,735	34.3	9.8	5,647	31.9	△ 1.5
通信	8,329	26.1	△ 13.1	8,440	25.7	1.3	9,392	25.8	11.3	4,344	26.0	6.9	4,853	27.4	11.7
公共	1,669	5.2	△ 8.6	1,989	6.1	19.2	2,284	6.3	14.8	1,060	6.3	23.4	1,145	6.5	8.0
サービス	7,316	22.9	36.9	7,992	24.4	9.2	8,485	23.4	6.2	4,027	24.1	14.7	3,980	22.5	△ 1.2
その他	1,963	6.2	24.0	2,819	8.6	43.6	3,252	8.9	15.4	1,372	8.2	△ 0.7	1,662	9.4	21.1
情報サービス 小計	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4	16,541	98.9	10.0	17,291	97.7	4.5
プロダクトサービス	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1	176	1.1	△ 24.4	402	2.3	128.4
合計	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9	16,718	100.0	9.4	17,694	100.0	5.8

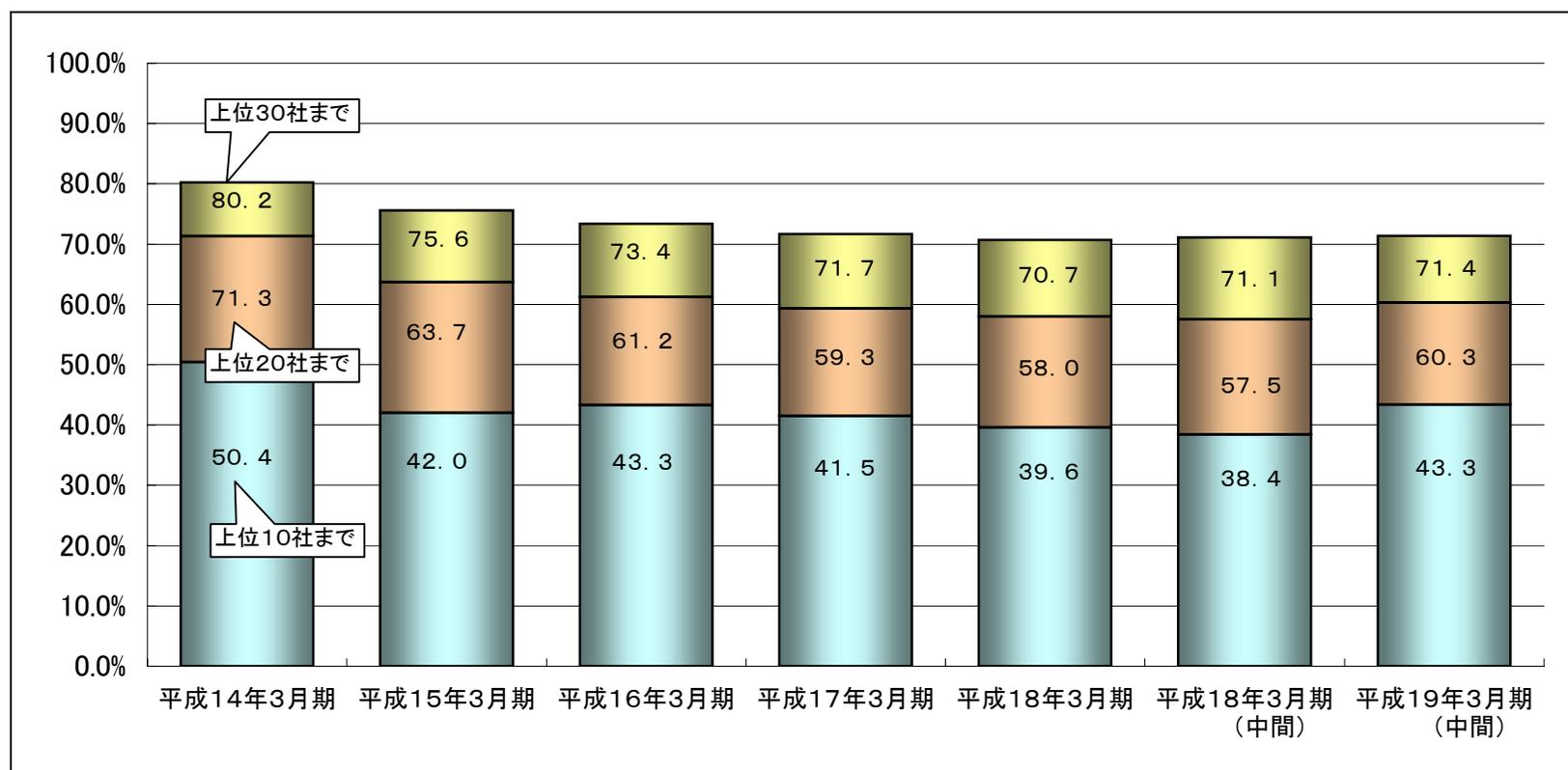
※注:平成16年3月期中間より、「その他」から「サービス」を分離いたしました。同時に、各エンドユーザーの業種を見直した結果、平成15年3月期までは通信業としていたエンドユーザーのうち、サービス業に分類変更した先があります。その売上金額は、平成15年3月期で1,363百万円であります。上記変更を考慮して、平成16年3月期の前期比を算出しております。

(5) 大口取引先の状況

売上高に占める大口取引先の状況

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期 (中間)	平成19年3月期 (中間)
上位10社まで	50.4%	42.0%	43.3%	41.5%	39.6%	38.4%	43.3%
上位20社まで	71.3%	63.7%	61.2%	59.3%	58.0%	57.5%	60.3%
上位30社まで	80.2%	75.6%	73.4%	71.7%	70.7%	71.1%	71.4%
取引先数	142社	170社	188社	226社	230社	195社	202社

※取引先数の対象は情報サービスのみ



## (6) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期中間			平成19年3月中間		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%			%			%
I 売上高															
1. 情報サービス収入	31,424			32,305			35,991			16,541			17,291		
2. 商品売上高	493	31,917	100.0	482	32,787	100.0	375	36,367	100.0	176	16,718	100.0	402	17,694	100.0
II 売上原価															
1. 情報サービス売上原価	25,506			25,744			29,053			13,480			13,907		
2. 商品売上原価	446	25,952	81.3	437	26,182	79.9	337	29,391	80.8	160	13,641	81.6	363	14,271	80.7
売上総利益		5,965	18.7		6,605	20.1		6,975	19.2		3,077	18.4		3,423	19.3
III 販売費及び一般管理費		2,609	8.2		2,565	7.8		2,759	7.6		1,306	7.8		1,546	8.7
営業利益		3,356	10.5		4,039	12.3		4,216	11.6		1,770	10.6		1,876	10.6
IV 営業外収益															
1. 受取利息	0			0			0			0			0		
2. 受取配当金	41			45			59			45			67		
3. 有価証券利息	—			—			2			—			2		
4. 団体定期保険配当金	—			6			2			2			3		
5. 生命保険事務手数料	8			8			7			3			3		
6. 保険解約益	27			—			—			—			—		
7. その他	20	98	0.3	15	74	0.2	15	88	0.2	9	61	0.3	13	90	0.5
V 営業外費用															
1. 支払利息	—			1			1			1			—		
2. 支払手数料	—			—			1			—			0		
3. 社債利息	2			—			—			—			—		
4. 自己株式買付手数料	1			—			—			—			—		
5. 保険解約損	—			0			—			—			—		
6. 損害賠償金	—			—			1			—			—		
7. 違約金	—			—			—			—			4		
8. その他	0	4	0.0	0	2	0.0	0	3	0.0	0	1	0.0	—	5	0.0
経常利益		3,450	10.8		4,112	12.5		4,301	11.8		1,830	10.9		1,962	11.1

## (6) 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期中間			平成19年3月中間		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
VI 特別利益															
1. 固定資産売却益	53			—			—			—			—		
2. 投資有価証券売却益	—			85			1			—			—		
3. 貸倒引当金戻入益	6			0			—			—			0		
4. その他の特別利益	179	238	0.8	—	85	0.3	—	1	0.0	—	—		—	0	0.0
VII 特別損失															
1. 固定資産売却損	463			247			—			—			—		
2. 固定資産除却損	4			25			2			—			1		
3. 投資有価証券売却損	32			—			—			—			—		
4. ゴルフ会員権退会損	1			—			—			—			—		
5. 事務所移転費用	—			71			—			—			—		
6. その他	—	502	1.6	2	346	1.1	—	2	0.0	—	—		—	1	0.0
税引前当期純利益		3,186	10.0		3,851	11.7		4,300	11.8		1,830	10.9		1,961	11.1
法人税、住民税及び事業税	1,174			1,691			1,711			506			570		
法人税等調整額	201	1,376	4.3	△ 133	1,557	4.7	40	1,752	4.8	229	736	4.4	227	798	4.5
当期純利益		1,809	5.7		2,293	7.0		2,548	7.0		1,094	6.5		1,162	6.6
前期繰越利益		2,504			3,078			3,943			3,943			—	
自己株式処分差損		—			—			—			1			—	
中間配当額		183			183			242			—			—	
中間(当期)未処分利益		4,131			5,189			6,248			5,036			—	

## (7)原価、販管費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期中間		平成19年3月期中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報サービス収入原価の内訳		%		%		%		%		%
Ⅰ 外注費	9,152	36.2	10,018	38.4	13,062	45.1	6,227	43.7	6,492	46.7
Ⅱ 労務費	15,199	60.2	15,168	58.1	15,053	52.0	7,598	53.3	7,021	50.5
Ⅲ 経費	905	3.6	909	3.5	830	2.9	431	3.0	388	2.8
当期総情報サービス費用	25,257	100.0	26,096	100.0	28,947	100.0	14,257	100.0	13,902	100.0
期首仕掛品たな卸高	625		377		607		607		639	
計	25,882		26,473		29,554		14,864		14,542	
他勘定振替高	3		347		393		192		190	
期末仕掛品たな卸高	377		607		639		1,449		739	
減価償却費	3		225		532		258		295	
当期情報サービス売上原価	25,506		25,744		29,053		13,480		13,907	
商品売上原価の内訳										
Ⅰ 期首商品たな卸高	72	15.7	11	2.5	8	2.5	8	4.6	3	0.9
Ⅱ 当期商品仕入高	386	84.3	442	97.5	333	97.5	174	95.4	399	99.1
計	458	100.0	453	100.0	341	100.0	182	100.0	403	100.0
Ⅲ 他勘定振替高	1		7		—		—		—	
Ⅳ 期末商品たな卸高	11		8		3		21		39	
当期商品売上原価	446		437		337		160		363	
販売費及び一般管理費の内訳										
広告宣伝費	53		42		70		23		37	
役員報酬	119		116		116		58		50	
給料手当	923		848		852		419		505	
賞与	175		166		158		0		1	
賞与引当金繰入額	128		123		127		136		163	
役員退職慰労引当金繰入額	29		31		33		16		12	
役員賞与引当金繰入額	—		—		—		—		23	
福利厚生費	37		49		58		26		19	
採用関連費	57		103		190		69		75	
租税公課	45		51		31		16		15	
減価償却費	157		136		114		56		53	
研究開発費	89		94		120		42		83	
支払手数料	116		133		166		68		78	
その他	674		667		717		369		426	
販売費及び一般管理費 ※注	2,609	8.2	2,565	7.8	2,759	7.6	1,306	7.8	1,546	8.7

※注:販売費及び一般管理費における構成比は売上高比

## (8) 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期中間		平成19年3月中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	7,022		5,943		5,532		3,499		6,523	
2. 受取手形	—		—		4		—		21	
3. 売掛金	6,063		5,832		6,914		5,942		5,335	
4. 商品	11		8		3		21		39	
5. 仕掛品	377		607		639		1,449		739	
6. 貯蔵品	9		9		21		9		16	
7. 前払費用	237		205		197		264		256	
8. 繰延税金資産	815		931		912		731		731	
9. その他	37		17		39		18		102	
10. 貸倒引当金	△0		△0		△0		△0		△0	
流動資産合計	14,573	52.8	13,555	45.4	14,265	43.7	11,937	40.6	13,764	43.3
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	2,546		2,865		2,720		2,794		2,679	
(2) 機械及び装置	9		7		6		7		6	
(3) 器具及び備品	249		359		278		327		254	
(4) 土地	6,642		6,319		6,319		6,319		6,319	
(5) 建設仮勘定	468		—		—		—		—	
有形固定資産合計	9,917	35.9	9,552	32.0	9,324	28.6	9,448	32.1	9,258	29.1
2. 無形固定資産										
(1) 商標権	2		2		2		2		1	
(2) ソフトウェア	9		3,641		3,503		3,576		3,398	
(3) 電話加入権	8		8		8		8		8	
(4) その他	2		2		1		2		1	
無形固定資産合計	22	0.1	3,654	12.2	3,515	10.8	3,588	12.2	3,410	10.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,832		2,017		3,878		3,418		3,409	
(2) 関係会社株式	645		645		1,242		645		1,512	
(3) 長期前払費用	20		24		25		25		28	
(4) 敷金保証金	258		60		58		57		58	
(5) 保険積立金	153		224		231		229		195	
(6) 繰延税金資産	117		58		—		—		—	
(7) その他	85		85		85		85		134	
投資その他の資産合計	3,114	11.2	3,116	10.4	5,523	16.9	4,461	15.1	5,340	16.8
固定資産合計	13,053	47.2	16,323	54.6	18,363	56.3	17,499	59.4	18,009	56.7
資産合計	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0	29,436	100.0	31,774	100.0

## (8) 貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期中間		平成19年3月中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,663		1,144		1,420		1,204		1,260	
2. 未払金	769		1,048		907		501		616	
3. 未払費用	183		209		211		186		180	
4. 未払法人税等	595		1,185		1,254		546		606	
5. 未払消費税等	341		280		464		251		304	
6. 前受金	81		19		16		54		55	
7. 預り金	63		62		69		66		172	
8. 賞与引当金	1,354		1,472		1,421		1,599		1,520	
9. その他	40		40		39		20		43	
流動負債合計	5,093	18.4	5,462	18.3	5,804	17.8	4,430	15.1	4,761	15.0
II 固定負債										
1. 繰延税金負債	—		—		316		137		171	
2. 退職給付引当金	15		17		27		18		33	
3. 役員退職慰労引当金	160		185		219		202		114	
固定負債合計	175	0.7	203	0.7	563	1.7	358	1.2	319	1.0
負債合計	5,268	19.1	5,665	19.0	6,367	19.5	4,789	16.3	5,081	16.0

## (8) 貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期中間		平成19年3月中間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)										
I 資本金	6,113	22.1	6,113	20.4	6,113	18.7	6,113	20.8	—	
II 資本剰余金									—	
1. 資本準備金	6,190		6,190		6,190		6,190		—	
2. その他資本剰余金	—		—		3		—		—	
資本剰余金合計	6,190	22.4	6,190	20.7	6,194	19.0	6,190	21.0	—	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金	411		411		411		411		—	
2. 任意積立金	6,226		6,913		7,601		7,601		—	
3. 当期末処分利益	4,131		5,189		6,248		5,036		—	
利益剰余金合計	10,769	39.0	12,514	41.9	14,261	43.7	13,049	44.3	—	
IV その他有価証券評価差額金	275	1.0	387	1.3	903	2.8	630	2.1	—	
V 自己株式	△ 990	△ 3.6	△ 992	△ 3.3	△ 1,211	△ 3.7	△ 1,336	△ 4.5	—	
資本合計	22,358	80.9	24,213	81.0	26,260	80.5	24,647	83.7	—	
負債資本合計	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0	29,436	100.0	—	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金									6,113	19.2
2. 資本剰余金									6,190	
資本準備金									6,190	19.5
資本剰余金合計										
3. 利益剰余金									411	
利益準備金									14,446	
その他利益準備金									14,857	46.7
利益剰余金合計									△ 1,092	
4. 自己株式									26,068	82.0
株主資本合計									624	
II 評価・換算差額等									624	2.0
その他有価証券評価差額金									26,693	84.0
評価・換算差額等合計									31,774	100.0
純資産合計										
負債純資産合計										

当中間会計期間より、「貸借対照表・純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,693百万円であります。

5. 連結諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年3月期 (中間)	平成19年3月期 (中間)	平成19年3月期 (計画)
売上高	37,094	37,927	42,952	19,610	23,332	51,435
売上原価	30,365	30,599	35,009	16,110	19,106	41,852
販管費	3,118	3,036	3,337	1,555	1,959	4,961
営業利益	3,609	4,291	4,605	1,944	2,266	4,621
経常利益	3,693	4,357	4,676	1,990	2,302	4,629
税引前当期純利益	3,210	4,112	4,675	1,991	2,302	4,711
法人税等	1,402	1,685	1,933	819	968	2,040
少数株主利益	2	62	86	39	64	146
当期純利益	1,805	2,365	2,655	1,132	1,268	2,525
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
純資産額 ※注1	22,473	24,396	26,547	24,863	27,694	—
総資産額	29,273	31,402	34,785	31,078	34,891	—
1株当たり純資産額	1832.54円	1988.71円	2172.36円	2048.19円	2214.70円	—
1株当たり当期純利益	142.21円	187.19円	211.49円	92.99円	104.06円	206.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	187.14円	210.02円	92.46円	103.32円	—
自己資本比率	76.8%	77.7%	76.3%	80.0%	77.6%	—
自己資本利益率(ROE)	8.2%	10.1%	10.4%	—	—	—
総資本経常利益率(ROA)	12.6%	14.4%	14.1%	—	—	—
営業活動によるC/F	2,689	3,499	3,062	△ 72	1,964	—
投資活動によるC/F	△ 283	△ 3,873	△ 1,991	△ 1,383	△ 206	—
財務活動によるC/F	△ 1,682	△ 489	△ 893	△ 840	△ 429	—
現金及び現金同等物 の期末残高	7,788	6,925	7,102	4,629	8,430	—
期末従業員数	3,029人	2,965人	2,970人	2,972人	3,121人	3,754人
新卒採用 ※注2	242人	134人	98人	98人	129人	129人
キャリア採用	49人	62人	105人	61人	97人	147人

※注1:平成19年3月期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。同会計期間におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075百万円であります。

※注2:新卒採用は同年4月1日入社社員

## (2) サービス別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	22,590	60.9	23,055	60.8	2.1	25,977	60.5	12.7	11,397	58.1	8.0	14,382	61.6	26.2	33,616	65.4	29.4
オペレーション エンジニアリング サービス	7,725	20.8	7,314	19.3	△ 5.3	8,049	18.7	10.1	4,010	20.4	11.9	3,618	15.5	△ 9.8	7,108	13.8	△ 11.7
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,065	11.0	4,781	12.6	17.6	5,033	11.7	5.3	2,428	12.4	8.6	2,728	11.7	12.4	5,559	10.8	10.4
情報サービス 小計	34,381	92.7	35,151	92.7	2.2	39,060	90.9	11.1	17,836	91.0	8.9	20,730	88.8	16.2	46,285	90.0	18.5
プロダクトサービス	982	2.6	558	1.5	△ 43.1	471	1.1	△ 15.6	234	1.2	△ 21.1	470	2.0	100.3	794	1.5	68.4
人材派遣	1,731	4.7	2,216	5.8	28.1	3,420	8.0	54.3	1,539	7.8	54.2	2,131	9.1	38.5	4,355	8.5	27.4
その他 小計	2,713	7.3	2,775	7.3	2.3	3,891	9.1	40.2	1,774	9.0	36.9	2,602	11.2	46.7	5,150	10.0	32.3
合 計	37,094	100.0	37,927	100.0	2.2	42,952	100.0	13.2	19,610	100.0	11.0	23,332	100.0	19.0	51,435	100.0	19.7

## (3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)

## サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	22,000	59.9	21,244	58.7	△ 3.4	26,531	60.3	24.9	11,850	64.1	40.1	16,269	68.6	37.3	36,999	67.9	39.5
オペレーション エンジニアリング サービス	7,127	19.4	7,783	21.5	9.2	8,558	19.4	10.0	2,483	13.4	23.9	1,105	4.7	△ 55.5	6,082	11.2	△ 28.9
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,428	12.1	4,184	11.6	△ 5.5	5,010	11.4	19.7	2,243	12.1	58.8	2,662	11.2	18.7	5,155	9.5	2.9
情報サービス 小計	33,556	91.4	33,212	91.8	△ 1.0	40,100	91.1	20.7	16,577	89.6	39.6	20,036	84.5	20.9	48,237	88.6	20.3
プロダクトサービス	945	2.6	535	1.5	△ 43.4	469	1.1	△ 12.3	231	1.3	△ 20.8	543	2.3	134.7	773	1.4	64.8
人材派遣	2,204	6.0	2,445	6.8	10.9	3,430	7.8	40.2	1,684	9.1	46.4	3,129	13.2	85.8	5,445	10.0	58.8
その他 小計	3,150	8.6	2,981	8.2	△ 5.4	3,899	8.9	30.8	1,916	10.4	32.8	3,672	15.5	91.7	6,218	11.4	59.5
合 計	36,706	100.0	36,193	100.0	△ 1.4	43,999	100.0	21.6	18,493	100.0	38.9	23,709	100.0	28.2	54,456	100.0	23.8

## サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期			平成18年3月期 (中間)			平成19年3月期 (中間)			平成19年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	9,151	52.9	7,340	47.2	△ 19.8	7,893	47.5	7.5	7,792	54.0	10.4	10,057	59.2	29.1	11,553	58.9	46.4
オペレーション エンジニアリング サービス	4,442	25.7	4,911	31.6	10.6	5,421	32.7	10.4	3,384	23.4	18.3	2,543	15.0	△ 24.9	4,030	20.5	△ 25.7
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,728	15.8	2,131	13.7	△ 21.9	2,107	12.7	△ 1.1	1,946	13.5	2.1	2,128	12.5	9.4	1,791	9.1	△ 15.0
情報サービス 小計	16,322	94.4	14,383	92.4	△ 11.9	15,422	92.9	7.2	13,123	90.9	11.0	14,729	86.7	12.2	17,374	88.5	12.7
プロダクトサービス	49	0.3	25	0.2	△ 47.7	23	0.1	△ 9.4	22	0.2	△ 49.2	95	0.6	329.3	2	0.0	△ 89.3
人材派遣	923	5.3	1,152	7.4	24.8	1,162	7.0	0.9	1,297	9.0	20.6	2,159	12.7	66.5	2,251	11.5	93.7
その他 小計	972	5.6	1,178	7.6	21.1	1,185	7.1	0.6	1,319	9.1	17.9	2,255	13.3	70.9	2,254	11.5	90.1
合 計	17,295	100.0	15,561	100.0	△ 10.0	16,608	100.0	6.7	14,443	100.0	11.6	16,984	100.0	17.6	19,629	100.0	18.2

## (4) 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期(中間)		平成19年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 売上高	37,094	100.0	37,927	100.0	42,952	100.0	19,610	100.0	23,332	100.0
II 売上原価	30,365	81.9	30,599	80.7	35,009	81.5	16,110	82.2	19,106	81.9
売上総利益	6,728	18.1	7,327	19.3	7,943	18.5	3,499	17.8	4,226	18.1
III 販売費及び一般管理費	3,118	8.4	3,036	8.0	3,337	7.8	1,555	7.9	1,959	8.4
営業利益	3,609	9.7	4,291	11.3	4,605	10.7	1,944	9.9	2,266	9.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息	0		0		2		0		2	
2. 受取配当金	32		39		44		30		43	
3. 団体定期保険金	3		3		1		—		2	
4. 団体定期保険配当金	0		7		2		2		3	
5. 保険事務手数料	8		8		7		3		3	
6. 生命保険解約益	27		—		—		—		—	
7. その他	16	88	10	68	15	74	9	47	9	64
V 営業外費用										
1. 支払利息	2		1		1		1		2	
2. 持分法による投資損失	—		—		—		—		17	
3. 支払手数料	1		—		1		0		0	
4. 違約金	—		—		—		—		4	
5. 保険解約損	—		0		—		—		—	
6. 損害賠償金	—		—		1		—		—	
7. その他	0	4	0	2	0	3	0	1	4	28
経常利益	3,693	10.0	4,357	11.5	4,676	10.9	1,990	10.2	2,302	9.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	53		—		—		—		—	
2. 投資有価証券売却益	—		85		1		—		—	
3. 貸倒引当金戻入益	6		18		—		0		0	
4. 適格退職年金終了益	179	239	—	104	—	1	—	0	—	0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	463		247		—		—		—	
2. 固定資産除却損	7		26		2		—		1	
3. 関係会社株式売却損	48		—		—		—		—	
4. ゴルフ会員権評価損	1		1		—		—		—	
5. 貸倒引当金繰入額	193		—		—		—		—	
6. 事務所移転費用	—		71		—		—		—	
7. その他	9	722	2	349	—	2	—	—	—	1
税引前当期純利益	3,210	8.7	4,112	10.8	4,675	10.9	1,991	10.2	2,302	9.9
法人税、住民税及び事業税	1,288	3.5	1,772	4.6	1,918	4.5	640	3.3	822	3.6
法人税等調整額	113	0.3	△ 87	△ 0.2	14	0.0	178	0.9	145	0.6
少数株主利益(控除)	2	0.0	62	0.2	86	0.2	39	0.2	64	0.3
当期純利益	1,805	4.9	2,365	6.2	2,655	6.2	1,132	5.8	1,268	5.4

## (5) 貸借対照表(資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期(中間)		平成19年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	7,788		6,945		7,102		4,649		8,430	
2. 受取手形及び売掛金	7,207		6,739		8,052		6,723		6,888	
3. たな卸資産	446		634		703		1,549		953	
4. 繰延税金資産	911		1,012		1,016		855		946	
5. その他	282		233		240		297		303	
6. 貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 6		△ 5		△ 8	
流動資産合計	16,629	56.8	15,559	49.5	17,109	49.2	14,070	45.3	17,513	50.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	2,555		2,873		2,732		2,801		2,691	
(2) 土地	6,642		6,319		6,319		6,319		6,319	
(3) 建設仮勘定	468		—		—		—		—	
(4) その他	272		376		303		341		285	
有形固定資産合計	9,938	34.0	9,569	30.5	9,355	26.9	9,463	30.4	9,296	26.6
2. 無形固定資産合計	95	0.3	3,693	11.8	3,523	10.1	3,611	11.6	3,666	10.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,854		2,035		4,264		3,440		3,776	
(2) 繰延税金資産	181		93		33		41		36	
(3) その他	766		450		496		452		599	
(4) 貸倒引当金	△ 193		—		—		—		—	
投資その他の資産合計	2,609	8.9	2,579	8.2	4,793	13.8	3,934	12.7	4,412	12.6
固定資産合計	12,643	43.2	15,842	50.5	17,672	50.8	17,008	54.7	17,375	49.8
III 繰延資産	—		—		3	0.0	—		3	0.0
資産合計	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0	31,078	100.0	34,891	100.0

## (5) 貸借対照表(負債の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期(中間)		平成19年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	2,115		1,272		1,544		1,328		1,559	
2. 未払金	1,039		1,438		1,465		760		1,108	
3. 未払法人税等	694		1,235		1,420		679		863	
4. 賞与引当金	1,502		1,608		1,581		1,815		1,919	
5. 役員賞与引当金	—		—		—		—		30	
6. その他	822		717		990		692		1,140	
流動負債合計	6,175	21.1	6,272	20.0	7,002	20.1	5,277	17.0	6,621	19.0
II 固定負債										
1. 長期借入金									127	
2. 繰延税金負債	—		—		316		137		171	
3. 退職給付引当金	69		81		89		100		74	
4. 役員退職慰労引当金	179		214		253		231		173	
5. その他	—		—		1		3		28	
固定負債合計	249	0.8	295	0.9	661	1.9	473	1.5	575	1.6
負債合計	6,424	21.9	6,568	20.9	7,663	22.0	5,750	18.5	7,197	20.6
(少数株主持分)										
少数株主持分	375	1.3	437	1.4	573	1.7	465	1.5	—	

## (5) 貸借対照表(純資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年3月期(中間)		平成19年3月期(中間)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)										
I 資本金	6,113	20.9	6,113	19.5	6,113	17.6	6,113	19.7	—	
II 資本剰余金	6,190	21.2	6,190	19.7	6,194	17.8	6,190	19.9	—	
III 利益剰余金	10,887	37.2	12,702	40.4	14,550	41.8	13,268	42.7	—	
IV その他有価証券評価差額金	272	0.9	382	1.2	901	2.6	626	2.0	—	
V 自己株式	△ 990	△ 3.4	△ 992	△ 3.1	△ 1,211	△ 3.5	△ 1,336	△ 4.3	—	
資本合計	22,473	76.8	24,396	77.7	26,547	76.3	24,863	80.0	—	
負債、少数株主持分及び資本合計	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0	31,078	100.0	—	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金									6,113	17.5
2. 資本剰余金									6,190	17.7
3. 利益剰余金									15,241	43.7
4. 自己株式									△ 1,092	△ 3.1
株主資本合計									26,452	75.8
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金									623	
評価・換算差額等合計									623	1.8
III 少数株主持分									618	1.8
純資産合計									27,694	79.4
負債、純資産合計									34,891	100.0

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,075百万円であります。